

令和 7 年度農業委員会組織関係予算の概算決定について

令和 7 年 1 月 9 日
(一社) 全国農業会議所

I. 令和 7 年度農業委員会組織予算の概算決定をめぐる情勢等

1. 組織予算の状況

農業委員会組織に新規予算

農業委員会組織予算は『農地の集積・集約の取組の加速化』として、これまで同様に農地中間管理事業等とともに位置づけられた。

「農地利用最適化交付金」は活用が進まなかったために 5 億 900 万円の減額となったが、それ以外の事業では令和 6 年度と同額を確保した。また、全国的に課題となっている所有者不明農地の解消を図るため、新規事業として「所有者不明農地対策事業」が措置された。

2. 組織予算の各事業の状況

①機構集積支援事業【27 億 4,900 万円・対前年度 100 万円増】

市町村農業委員会の法定事務、都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議、以下「都道府県機構」。）の研修及び巡回支援、全国農業委員会ネットワーク機構（全国農業会議所、以下「全国機構」。）の研修及び農業委員会サポートシステムの保守・改修等にかかる経費を支援する事業。

市町村農業委員会へは、遊休農地の所有者等の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査や公示制度に必要な取り組み、農地情報・出し手・受け手の意向等を管理するデータベースの運用等を支援する。

都道府県機構へは、農業委員及び農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」。）の資質向上に向けた研修を支援する他、管内の農業委員会への巡回支援に対しては令和 6 年度と同額の 2 億 3,000 万円を措置した。

全国機構へは、研修や各種調査、農業委員会サポートシステムの保守・改修等にかかる経費を支援するものとし、システムの地図情報更新の一部等として 100 万円増額された。

予算額は農業委員会、都道府県機構は、本年度と同額で措置された。

②農業委員会交付金【47 億 1,800 万円・対前年度同額】

農業委員会に対して、農業委員・推進委員の手当、事務局職員の設置、農地調査・資料整備にかかる経費を支援。令和 6 年度と同額を措置した。

③農地利用最適化交付金【40 億 5,100 万円・対前年度 5 億 900 万円減】

本交付金事業は、農地利用の最適化に向けた農業委員及び推進委員の積極的な活動に要する経費を交付し、両委員の報酬の上乗せを図るものとして平成 28 年度より措置されている。毎年度、多額の不用を出していることから予算額は漸減しており、令和 7 年度は 5 億 900 万円減の 40 億 5,100 万円となった。

予算の執行率は、令和 4 年度が 77%、令和 5 年度が 71%となり、令和 6 年度はさらに下回るとみられている。毎年度組織を挙げて活用の推進に取り組んでいるものの結果が付いてこない状況にあり、令和 8 年度以降の予算確保のためにも、令和 7 年度は執行率を上げることが必要である。そのため、引き続き活用を推進するとともに、農水省に対しては使いやすい予算となるよう運用の見直しに向けた働きかけを行う。

活用推進に関しては、事務費として配分される農業委員会の実績に応じた交付金（予算額の 30%以内）の有効活用に改めて取り組む。特に、事務局が人員不足の農業委員会においては、臨時職員の人件費や業務委託などに活用して、負担軽減を図ることが必要である。人件費等での活用が難しい場合においても、その他の用途（委員への実費弁償、研修会等の資料代や会場借料、最適化活動にかかる各種費用等）に活用できないか再検討することが求められる。

④都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金【5 億 2,300 万円・対前年度同額】

都道府県機構が農地法に規定された業務を行うためにかかる経費（人件費や旅費等）が対象となる。令和 6 年度と同額を措置。

⑤所有者不明農地対策事業（新規）【9,900 万円】

所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取り組みを都道府県機構が支援する事業。各都道府県で 3 カ所程の支援地区を設定し、探索・公示等の仕組みを活用して所有者不明農地の利活用を推進する。支援地区で得られたノウハウ等は各都道府県内で共有して、さらなる解消に繋げるねらいとしている。なお、本事業では正職員の実働に応じた人件費が支出できる。

Ⅱ. 令和 7 年度農業委員会組織関係予算の概算決定額の一覧

令和 7 年度概算決定額	令和 6 年度予算額（概算決定額）
農地中間管理機構関連予算	農地中間管理機構関連予算
農地中間管理機構事業※国費部分のみ (42億7,600万円・対前年度2億6,300万円増)	農地中間管理機構事業※国費部分のみ (40億1,300万円)
機構集積協力金交付緊急対策事業 80 億円（令和 6 年度補正予算）	機構集積協力金交付事業 (6 億円) ※この他、令和 5 年度補正予算で 30 億円措置
機構集積支援事業 (27 億 4,900 万円・対前年度 100 万円増) (1) 遊休農地の所有者の利用意向調査 (2) 所有者不明農地等の権利関係調査 (3) 農業委員・推進委員の研修 (4) 農地情報システム関連の改修・維持管理 (5) 農地情報のデータベース化 (6) 都道府県機構の巡回支援 等	機構集積支援事業 (27 億 4,800 万円) (1) 遊休農地の所有者の利用意向調査 (2) 所有者不明農地等の権利関係調査 (3) 農業委員・推進委員の研修 (4) 農地情報システム関連の改修・維持管理 (5) 農地情報のデータベース化 (6) 都道府県機構の巡回支援 等
農業委員会交付金 (47 億 1,800 万円・対前年度同額)	農業委員会交付金 (47 億 1,800 万円)
農地利用最適化交付金 (40 億 5,100 万円・ 対前年度 5 億 900 万円減)	農地利用最適化交付金 (45 億 6,000 万円)
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5 億 2,300 万円・対前年度同額)	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (5 億 2,300 万円)
所有者不明農地対策事業（新規） (9,900 万円)	—
農地調整費交付金 (4,700 万円・対前年度同額)	農地調整費交付金 (4,700 万円)
農地中間管理機構関連対策	農地中間管理機構関連対策
農地中間管理機構関連農地整備事業 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (677 億 6,300 万円・ 対前年度 3,200 万円減) ※この他、令和 6 年度補正予算で 988 億 4,000 万円の内数を措置	農地中間管理機構関連農地整備事業 (農業農村整備事業〈公共〉で実施) (677 億 9,500 万円の内数) ※令和 5 年度補正予算を含め 891 億 400 万円 の内数を措置
農地耕作条件改善事業 (198 億 4,300 万円・対前年度同額)	農地耕作条件改善事業 (198 億 4,300 万円)

<p>地域計画実現総合対策（新規） （383 億 7,000 万円） ※この他、令和 6 年度補正予算で 663 億 6,400 万円を措置</p>	—
<p>最適土地利用総合対策 （73 億 8,900 万円の内数・対前年度 10 億円減） ※農山漁村振興交付金の内数 ※この他、令和 6 年度補正予算で同交付金に 13 億 2,500 万円を措置</p>	<p>最適土地利用総合対策 （83 億 8,900 万円の内数） ※農山漁村振興交付金の内数 ※この他、令和 5 年度補正予算で同交付金に 5 億 2,500 万円を措置</p>
<p>農地利用効率化等支援交付金 （19 億 8,600 万円・対前年度 9 億円増） ※この他、令和 6 年度補正予算で 27 億 700 万 円の内数を措置</p>	<p>農地利用効率化等支援交付金 （10 億 8,600 万円） ※この他、令和 5 年度補正予算で 23 億円の内 数を措置</p>
<p>農業経営・就農支援体制整備推進事業 （6 億円・対前年度 6,600 万円増）</p>	<p>農業経営・就農支援体制整備推進事業 （5 億 3,400 万円）</p>
<p>農業経営・就農サポート推進事業</p>	<p>農業経営・就農サポート推進事業</p>
<p>経営発展・就農促進委託事業</p>	<p>経営発展・就農促進委託事業</p>
<p>優良経営体表彰等事業</p>	<p>優良経営体表彰等事業</p>
<p>経営継承・発展等支援事業 （5,500 万円・対前年度 4,500 万円減）</p>	<p>経営継承・発展等支援事業 （1 億円）</p>
<p>新規就農者育成総合対策 （107 億 4,800 万円・対前年度 11 億 1,000 万円増） ※この他、令和 6 年度補正予算で 54 億 1,600 万円を措置</p>	<p>新規就農者育成総合対策 （96 億 3,800 万円） ※この他、令和 5 年度補正予算で 35 億円を措 置</p>
<p>経営発展支援事業</p>	<p>経営発展支援事業</p>
<p>就農準備資金・経営開始資金</p>	<p>就農準備資金・経営開始資金</p>
<p>サポート体制構築事業</p>	<p>サポート体制構築事業</p>
<p>農業教育高度化事業</p>	<p>農業教育高度化事業</p>
<p>農地の受け手確保に向けた 新規就農者誘致環境整備事業</p>	<p>農業者キャリアアップ支援事業</p>
<p>農業人材確保推進事業</p>	<p>農業人材確保推進事業</p>
<p>雇用就農の総合的な推進 （30 億 3,800 万円・対前年度 4 億 9,600 万円増） ※この他、令和 6 年度補正予算で 12 億 7,500 万円の内数を措置</p>	<p>農業労働力確保支援事業 新規就農者育成総合対策のうち雇用就農 資金 （25 億 4,200 万円）</p>
<p>雇用就農資金</p>	
<p>雇用体制強化事業（公募）</p>	

外国人材受入総合支援事業 (1 億 9,600 万円・対前年度 4,700 万円減) ※この他、令和 6 年度補正予算で 12 億 7,500 万円の内数を措置	外国人材受入総合支援事業 (2 億 4,300 万円) ※この他、令和 5 年度補正予算で 6 億 5,000 万円の内数を措置
共同利用施設の整備支援 (199 億 5,200 万円・対前年度 79 億円増)	強い農業づくり総合支援交付金 (120 億 5,200 万円)
強い農業づくり総合支援交付金 (119 億 5,200 万円)	
新基本計画実装・農業構造転換支援事業 (新規) (80 億円)	
農業者年金事業 (760 億 500 万円・対前年度 7,000 万円減)	農業者年金事業 (760 億 7,500 万円)
特例付加年金助成補助金 (6 億 2,100 万円・対前年度 7,000 万円減)	特例付加年金助成補助金 (6 億 9,100 万円)
農業者年金給付費等負担金 (753 億 8,400 万円・ 対前年度同額)	農業者年金給付費等負担金 (753 億 8,400 万円)
(独) 農業者年金基金運営費交付金 (42 億 6,300 万円・対前年度 3 億 9,700 万円減)	(独) 農業者年金基金運営費交付金 (46 億 6,000 万円)

Ⅲ. 令和 7 年度農業委員会組織関係の予算概算決定の内容

(【 】は令和 6 年度予算額(概算決定額)との比較)

1. 農業委員会組織関係予算

(1) 機構集積支援事業(継続) 【27 億 4,900 万円・対前年度 100 万円増】

前掲

(2) 農業委員会交付金(継続) 【47 億 1,800 万円・対前年度同額】

前掲

(3) 農地利用最適化交付金(継続) 【40 億 5,100 万円・対前年度 5 億 900 万円減】

前掲

(4) 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金(継続)

【5 億 2,300 万円・対前年度同額】

前掲

(5) 所有者不明農地対策事業(新規) 【9,900 万円】

[地域計画実現総合対策 ②の支援]

前掲

(6) 農地調整費交付金(継続) 【4,700 万円・対前年度同額】

都道府県が行う農地の利用関係の調査・調整等を支援するための予算。前年度同額が措置された。

2. 地域計画実現総合対策(新規) 【383 億 7,000 万円】

(令和 6 年度補正予算・663 億 6,400 万円)

地域計画の策定により明らかになった地域の課題を解決するため、現場の状況に応じた施設整備や人材育成に係る事業を総合的に実施し、地域計画の実現を後押しする予算をパッケージ的にまとめたもの。令和 6 年度に示した紐づけ事業以上の関連付けを図る事業を列举した。

① 将来像が明確化された地域計画の実現に向けた支援

10 年後の担い手が明確化されており、担い手に農地を集積・集約化することへの合意が地域で概ね得られている地域計画を対象に、①優先枠等を設定している 4 事業、②ポイント加算する 9 事業を明記した。

(対象事業に「地域計画実現総合対策 ①の支援」を付記)

② 課題が見える化された地域計画の解決に向けた支援

地域の農地が有効利用されるよう、将来の受け手不在の農地を解消し、少しでも将来像を明らかにしていく必要がある地域計画(将来像が明確化された地域計画の区域でも活用可)を対象に、人(新規就農、第三者継承等への支援・6

事業）と農地（遊休農地解消、担い手貸付等への支援・4事業）と人手（サービス事業体活用への支援・2事業）等を明記した。

（対象事業に「地域計画実現総合対策 ②の支援」を付記）

3. 農地中間管理機構による集積・集約化（予算額はいずれも各都道府県基金からの充当を含まない国費部分のみ）

（1）農地中間管理機構事業（継続）【42億7,600万円・対前年度2億6,300万円増】 「地域計画実現総合対策 ②の支援」

農地中間管理機構が農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費（農地賃料、保全管理費等）及び現場活動を行う農地相談員等による事業推進に係る経費を支援する。また、機構が行う遊休農地の解消を支援する他、機構の農地買入等に対する利子助成を行う。

（2）機構集積協力金交付緊急対策事業（継続）

「地域計画実現総合対策 ②の支援」（令和6年度補正予算・80億円）

地域のまとまった農地（地域計画で受け手が位置付けられていない農地を含む）の農地中間管理機構への貸借・農作業受委託により、農地の集積・集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付する。

具体的には、地域計画に基づいて、①機構へまとまった農地を貸付け・農作業委託する地域（地域集積協力金）、②機構からの転貸・農作業受託を通じた集約化の取り組み（集約化奨励金）に対して交付する。

4. 農地中間管理機構関連農地整備事業（継続）

【677億6,300万円の内数・対前年度3,200万円減】

（令和6年度補正・988億4,000万円の内数）

農地中間管理機構への貸し出しが増加する中、担い手は基盤整備されていない農地を借り受けず、農地の所有者は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地の集積が進まない懸念が大きい。そのため、機構が借り入れている農地等について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援する。事業は前年度同様に農地整備事業と実施計画等策定事業の二つ。

5. 農地耕作条件改善事業（継続）【198億4,300万円・対前年度同額】

農地中間管理機構による担い手への農地集積等に向けて、地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、スマート農業の導入、水田貯留機能の向上に必要な取り組み等をハードとソフトを組み合わせる支援する。

① 農地集積促進

畦畔除去による区画拡大や暗きょ排水等の担い手への集積に向けたきめ細か

な耕作条件の改善を支援。

② 高収益作物転換

高収益作物への転換に向けた基盤整備に加え、輪作体系の検討や栽培技術の研修会、高付加価値農業施設の設置等の高収益作物への転換に必要な取り組みを支援。

③ スマート農業導入

スマート農業の導入に向け、基盤整備と一体的に行うGNSS（全球測位衛星システム）基地局の設置等を支援。

④ 病虫害対策

農地の土層改良や排水対策等の病虫害の発生予防・まん延防止に必要な基盤整備等を支援。

⑤ 水田貯留機能向上

水田の雨水貯留機能を向上する田んぼダムの実施に必要な基盤整備等を支援。

⑥ 土地利用調整

多様で持続的かつ計画的な農地利用のためのゾーニングに必要な交換分合や基盤整備等を支援。

※①～⑥の事業は組み合わせることが可能。

※事業対象地域は農振農用地のうち地域計画の策定区域、生産緑地等（④～⑥除く）。

6. 最適土地利用総合対策（継続）

【73 億 8,900 万円の内数・対前年度 10 億円減】

〔地域計画実現総合対策 ②の支援〕

※同事業は農山漁村振興交付金の内数として実施

中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等をソフトとハード両面で総合的に支援する。

農地の保全や粗放的利用に取り組む際に活用可能な事業で、市町村等のほか農業委員会が実施主体となることも可能。

7. 農地の効率的な利用と人の確保・育成に関する予算

（1）農地利用効率化等支援交付金（継続）

【19 億 8,600 万円・対前年度 9 億円増】

地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援するとともに、農地引受力の向上等に取り組む場合の支援を充実する。

① 地域農業構造転換支援タイプ

〔地域計画実現総合対策 ①の支援〕

将来像が明確化された地域計画の早期実現を後押しするため、地域の中核となる担い手に対し、農地引受力の向上等に必要な農業用機械・施設の導入及び農業用機械のリース導入を支援する。

② 融資主体支援タイプ

地域計画の目標地図に位置付けられた者が、融資を受けて、経営改善の取り組みに必要な農業用機械・施設を導入する場合に支援する。

また、スマート農業、集約型農業経営、農業生産のグリーン化の取り組みについて、優先枠を設けて支援する。

(2) 農業経営・就農支援体制整備推進事業（継続）

【6 億円・対前年度 6,600 万円増】

都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取り組みを支援する。

① 農業経営・就農サポート推進事業（継続）

都道府県が就農や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、就農等の相談対応、就農候補市町村等との調整、農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の課題を有する農業者の掘り起こし及び課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取り組みを支援する。

② 経営発展・就農促進委託事業（継続）

〔地域計画実現総合対策 ②の支援〕

農業者の経営管理能力の向上に資する、農業経営人材を育成する研修プログラム、農業経営の法人化支援システム、円滑な第三者継承に必要なガイドラインの研究・開発等を行う。

③ 優良経営体表彰等事業（継続）

全国の優れた農業経営体の表彰及び「全国農業担い手サミット」の開催を支援する。

(3) 経営継承・発展等支援事業（継続） 【5,500 万円・対前年度 4,500 万円減】

地域計画に位置付けられ、地域の担い手から経営を継承した後継者等が、持続的に地域の農業を担うために経営継承後の経営発展に関する計画（販路の開拓、新品種の導入、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取り組みを行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援（100 万円上限（国、市町村がそれぞれ 1／2 を負担））する。

(4) 新規就農者育成総合対策（継続）

【107 億 4,800 万円・対前年度 11 億 1,000 万円増】

（令和 6 年度補正予算・54 億 1,600 万円）

就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、目標地図に受け手が位置づけられていない農地への新規就農者の誘致、農業教育の高度化等の取り組みを支援する。

① 経営発展への支援

経営発展支援事業（継続）

〔地域計画実現総合対策 ①②の支援〕

就農時に 49 歳以下の認定新規就農者（親元就農者を含む）が経営発展のために、機械・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械リース等の導入をする場合、都道府県支援分の 2 倍を国が支援する（補助対象事業費上限 1,000 万円、国の補助上限 1／2、〈例〉国 1／2、都道府県 1／4、本人 1／4）。後述の経営開始資金を利用する場合は上限 500 万円となる。本人負担分については、金融機関からの融資を受ける必要がある。

将来像が明確化された地域計画等に位置付けられる者に対する特別枠として新たに「地域計画早期実現支援枠」を設ける。地域計画の実現に向けて、親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の取り組みに要する経費を助成する（国の補助率 1／3、都道府県又は市町村 1／3（任意））。

② 資金面の支援

ア．経営開始資金（継続）

〔地域計画実現総合対策 ②の支援〕

49 歳以下で就農した認定新規就農者に対して 1 人 1 ヶ月当たり最大 12.5 万円を最長 3 年間助成する（総額 450 万円、補助率：国 10／10）。

イ．就農準備資金（継続）

〔地域計画実現総合対策 ②の支援〕

新規就農に向けた研修を受けている研修生に対して、1 人 1 ヶ月当たり最大 12.5 万円を最長 2 年間助成する（総額 300 万円、補助率：国 10／10）。

③ 誘致環境の整備、農業教育の高度化への支援

ア．農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備（新規）

地域計画の策定によって明らかになる受け手のいない農地に、関連事業と連携して、新規就農者を誘致するための体制づくりや誘致活動を支援する。また、就農希望者が実践的な研修を行う研修農場に必要な農業用機械・施設の導入、施設整備、農地の整備等を支援する。

イ．農業教育高度化事業（継続）

農業高校や農業大学校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図

るため、農業機械・設備等の導入をはじめ、海外研修やスマート農業等のカリキュラム強化、出前授業の実施等を支援する（定額又は国費1／2）。

ウ. 農業人材確保推進事業（継続）

農業就業体験、就農相談会の開催を実施し、多様な人材の確保を進める。具体的には、就農ポータルサイト「農業をはじめる．JP」の機能強化、全国データベースの管理・運営、相談員による情報提供活動等や、就農相談会（新・農業人フェア）が実施される。あわせて職業としての農業の魅力を伝え就農意欲を喚起する取り組みを行う。

（５）雇用就農の総合的な推進（継続・新規）

【30億3,800万円・対前年度4億9,600万円増】

（令和6年度補正予算・12億7,500万円の内数）

雇用就農の拡大に向けた労働環境の整備、他産地・他産業との連携等による労働力確保、農業法人等による就農希望者の新規雇用等を総合的に推進する。

① 雇用就農資金（継続）

〔地域計画実現総合対策 ②の支援〕

農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、研修を実施した場合、雇用元の農業法人等に対して1人当たり年間最大60万円を最長4年間にわたって助成する（総額240万円、補助率：国10／10）。1経営体当たりの新規採択人数は5人まで、かつ3人目以降は年間最大20万円。全国機構の指定事業となっている。

正規雇用に向けて行われるトライアル雇用就農のマッチング及びフォローアップ等を支援する。

② 雇用体制強化事業（新規・公募）

就労条件改善タイプでは、地域協議会等が「働きやすい環境づくり計画」に基づき実施する就業規則の策定等の就労条件改善の取り組みを支援する（定額）。

産地間連携等推進タイプでは、閑散期の異なる他産地・他産業との連携等により産地の労働力確保を推進する取り組みを支援する（定額）。

（６）外国人材受入総合支援事業（継続）

【1億9,600万円・対前年度4,700万円減】

農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等に加えて、外国人材に対する学習機会の提供の取り組みを支援する。

① 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための試験の作成・更新・実施を支援する。

② 外国人材が働きやすい環境の整備

農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知等の取り組みを支援する。

また、飲食料品製造業及び外食業分野において特定技能外国人の受入れ体制強化を支援する。

③ （令和 6 年度補正予算）雇用就農緊急対策のうち外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

農業分野において、海外の教育機関等と連携した現地説明・相談会の開催、農業知識や科学的な素養を学習する機会の提供のためのカリキュラム作成・産地講習会の開催等の取組を支援する。

8. 共同利用施設の整備支援（拡充）【199 億 5,200 万円・対前年度 79 億円増】

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取り組み、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化に向け、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。また、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。

（1）強い農業づくり総合支援交付金

〔地域計画実現総合対策 ①の支援〕

①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システム構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取り組みを一体的に支援する。

②産地機関施設等支援タイプ

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援する。

③ 卸売市場等支援タイプ

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援する。

(2) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

[地域計画実現総合対策 ①の支援]

① 共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。

② 共同利用施設の再編集約・合理化

①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援する。

9. その他経営対策

スーパーL資金、農業近代化資金の金利負担軽減措置（継続）

【36億9,600万円の内数・対前年度9,900万円減】

目標地図に位置付けられた認定農業者等を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金、農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する。

10. 女性の活躍推進関係

女性が変わる未来の農業推進事業（継続）

【6,000万円・対前年度1,400万円減】

（令和6年度補正予算・12億7,500万円の内数）

女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取り組みを支援する。

① 女性活躍に向けた全国事業

農業分野における女性の登用に向けた各組織の意思決定層のコミットメント強化や、地域をリードする女性農業者の活躍事例の普及の取り組みを支援する。

② 地域における女性活躍推進事業

各都道府県において、地域の女性活躍の実情に応じて行う、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、地域の女性農業者グループの活動、女性農業者の育児と農作業のサポート活動等の取り組みを支援する。

11. 農業者年金事業（継続）

（１）農業者年金事業（継続）【760 億 500 万円・対前年度 7,000 万円減】

① 特例付加年金助成補助金（継続）

【6 億 2,100 万円・対前年度 7,000 万円減】

新制度に加入する認定農業者等の負担軽減を図るため、保険料の一部（最大 1/2）を助成する。助成分の保険料は、経営継承を行った者に支給される特例付加年金の給付に充てるために積み立てられる。

② 農業者年金給付費等負担金（継続）

【753 億 8,400 万円・対前年度同額】

旧制度による年金等の給付に必要な費用等を負担する。

（２）（独）農業者年金基金運営費交付金（継続）

【42 億 6,300 万円・対前年度 3 億 9,700 万円減】

独立行政法人農業者年金基金が適切かつ円滑に業務を行うために必要な経費を交付する。

12. 都市農業機能発揮対策【73 億 8,900 万円の内数・対前年度 10 億円減】

※同事業は農山漁村振興交付金の内数として実施

都市住民と共生する農業経営を実現するため、農業体験、農地の周辺環境対策、防災機能の強化、都市農地の貸借促進に係る取り組み等を支援する。アドバイザーの派遣やモデル的な取り組みの支援も行う。

IV. 当面の組織対応

令和7年度の農業委員会組織予算は、活用が進んでいない農地利用最適化交付金は減額となったが、それ以外では前年度同額を確保した他、新規事業「所有者不明農地対策事業」が始まったこともあり、総額121億4,000万円を確保した。令和7年度、農業委員会組織には、地域計画の実現・ブラッシュアップ、所有者不明農地の解消等が期待されており、予算を有効に活用しながらこうした期待に応えていくことが必要である。

農地利用最適化交付金は5億900万円の減額。令和6年度の執行率は70%を下回るとみられており、令和8年度以降の予算確保のためにも、予算の完全消化を目指す必要がある。特に、事務費として配分される農業委員会の実績に応じた交付金は、上乘せ報酬条例がなくても使える予算であり、完全に消化する必要がある。農業委員会事務局の臨時職員の人件費や業務委託などでも活用できるため、事務局の負担軽減を図るための活用を再検討する必要がある。

一方、予算配分の決定が遅いことが活用の進まない一因であることから、農水省に対しては運用の見直しを要望しており、令和7年度予算では一定の改善が図られる見通しとなっている。

新規の所有者不明農地対策事業は概算要求時点より減額となったが、9,900万円を確保した。全国機構と都道府県機構で実施が見込まれていたが、減額に伴い全国機構の事業はなくなり、都道府県機構が市町村農業委員会を支援する枠組みだけが残った。各都道府県3カ所程で支援地区を設定し、重点的に所有者不明農地の解消を行う。

本事業では実働に応じて正職員の人件費がみられるようになっており、有効に活用することが求められる。また、令和8年度以降の事業継続に向けては、所有者不明農地の解消等で成果を出すことが重要であり、農業委員会に対する効果的な支援や情報提供が求められることから、令和7年の農地主任者会議等において所有者不明農地への対応に関する研修を実施する。

1. 農業委員会組織予算の確保状況等の点検とフォローアップ

- 農業委員会組織予算の確保・活用が進むよう、市町村農業委員会における令和6年度の「機構集積支援事業」と「農地利用最適化交付金」の活用状況、農地台帳の整備状況について徹底した点検作業とフォローアップを実施する。
- とりわけ農地利用最適化交付金については、以下の取り組みを徹底する。
 - ① 予算活用に向けた取り組み（主にこれまで未活用の農業委員会）
 - ・ 市町村の予算部局や議会の理解促進
 - ・ 市町村での予算計上（特に交付額決定後の補正予算の計上）
 - ・ 事業実施要件の達成（最適化指針の作成、ガイドライン対応、農業委員会サポートシステムの更新）

- ② 配分額の使い切りに向けた取り組み（主にこれまで一部活用の農業委員会）
 - ・ 上乗せ報酬条例の制定
 - ・ 事務費（臨時職員人件費、最適化活動の経費等）の活用
- 農業委員会予算について事務局だけでなく農業委員・推進委員、特に農業委員会会長等への周知を徹底する。

2. 行政ルートとの連携による予算確保対策の強化

- 市町村・都道府県段階における予算要望の作業スケジュールを踏まえ、都道府県所管部局および市町村財政当局との連携を密にして、予算の確保に向けた取り組みを進める。
- 国（地方農政局）との連携により、都道府県・市町村部局に対する農業委員会組織予算の確保・活用についての働きかけを行う。
- 農業委員会事務局の体制整備のために拡充された「地方交付税交付金」の算定基礎の農業委員会職員数の増員（職員配置：平成 22 年度より 3 人→5 人）や農業委員会の担う役割等を踏まえ、市町村長等への予算措置及び事務局体制強化の働きかけを支援する。正職員の増員が難しい場合には、臨時職員の増員を働きかけることに留意する。

3. 都道府県機構（農業会議）における巡回支援費活用の検討

- 機構集積支援事業の巡回支援費が令和 6 年度と同額の 2 億 3,000 万円で措置されており、引き続き本予算を十分に活用するための対応を検討する。
- 特に、臨時職員の人件費については、農業委員会の事情に精通した都道府県、市町村及び都道府県機構（農業会議）のOB等の適任者の確保を検討する。

4. 都道府県機構における所有者不明農地対策の実施

- 新規予算の所有者不明農地対策事業の実施に備え、次の点を早期に検討する。
 - ① 担当者等の取り組み体制
 - ② 支援地区の選定
- ※支援地区の選定に当たっては、所有者不明農地が課題となっている又は問題意識を持っている農業委員会を優先することに留意する。

以上